



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 令和3年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	182,020	5.6	6,245	7.4	6,489	7.2	4,387	11.6
2年3月期	192,842	10.4	5,815	23.2	6,053	11.6	4,960	11.2

(注) 包括利益 3年3月期 4,562百万円 (%) 2年3月期 1,446百万円 (118.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	281.13		7.2	3.4	3.4
2年3月期	317.85		8.2	3.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 百万円 2年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	185,237	63,046	33.8	4,010.86
2年3月期	200,137	59,735	29.6	3,798.90

(参考) 自己資本 3年3月期 62,586百万円 2年3月期 59,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	4,230	1,719	3,706	17,947
2年3月期	2,692	1,883	3,376	19,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期				80.00	80.00	1,248	25.2	2.1
3年3月期				80.00	80.00	1,248	28.5	2.0
4年3月期(予想)				80.00	80.00		32.0	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	2.8	6,300	0.9	6,100	6.0	3,900	11.1	249.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 鉄建プロパティーズ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	15,668,956 株	2年3月期	15,668,956 株
期末自己株式数	3年3月期	64,681 株	2年3月期	63,774 株
期中平均株式数	3年3月期	15,604,767 株	2年3月期	15,605,380 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	178,228	6.3	5,735	6.7	6,085	6.8	4,159	12.7
2年3月期	190,153	11.1	5,374	24.4	5,697	12.0	4,764	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	266.57	
2年3月期	305.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
3年3月期	178,728		60,732		34.0	3,892.04		
2年3月期	192,794		57,327		29.7	3,673.64		

(参考) 自己資本 3年3月期 60,732百万円 2年3月期 57,327百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	2.4	6,000	4.6	5,900	3.0	3,800	8.6	243.52

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計上の見積り)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資については、住宅建設が概ね横ばいで推移しているものの、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られます。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向などについては、引き続き留意する必要があります。

このような状況のなか、当社におきましては、「中期経営計画2018～2020」の最終年度として、全社員が一丸となって様々な経営課題の解決に取り組んだ結果、働き方改革の推進による労働時間の削減や4週8閉所達成に向けた取組の推進、経営基盤強化のために新規事業として子会社を設立しグループ体制を強化するなどの成果を挙げ、次期中期経営計画達成に向けての基盤を整えることができました。

また、業績面につきましては、当連結会計年度の受注高は154,730百万円（前連結会計年度比12.7%減）、売上高は182,020百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益は6,245百万円（前連結会計年度比7.4%増）、経常利益は6,489百万円（前連結会計年度比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,387百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高96,565百万円（前連結会計年度比8.6%減）、セグメント利益4,310百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高82,355百万円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益1,391百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,633百万円（前連結会計年度比10.0%増）、セグメント利益264百万円（前連結会計年度比61.5%増）となりました。

(付帯事業)

付帯事業については、売上高22,764百万円（前連結会計年度比21.1%減）、セグメント利益123百万円（前連結会計年度比40.0%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高372百万円（前連結会計年度比16.7%増）、セグメント利益152百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。

② 今後の見通し

建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移していくものの、民間投資の先行きについては、住宅建設は概ね横ばいで推移していくことが見込まれ、企業の設備投資は持ち直しの傾向が続くことが期待されます。また、慢性的な技能労働者不足や高齢化など業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような状況のなか、当社におきましては令和3年度を初年度とする「中期経営計画2021～2023」を策定しました。令和3年度は『DXを原動力とした様々な変革をスタートさせる』を経営目標に定め5つの取組方針として、

1. 安全を基軸とした社会的信頼の向上
2. デジタル技術やICTの活用による業務変革の推進
3. 技術力・営業力向上によるお客さま満足実現と収益拡充
4. 企業グループの連携強化
5. 働きがいの創出と社員の幸せの実現

に取り組んでまいります。これらの5つの取組方針を、DXを原動力に実行することによって「受注拡大と利益向上」を図り、「活力ある企業グループとして成長」することや「ESGへの取組」により、「持続可能社会実現への貢献」や「ステークホルダーの満足度向上」の実現をめざしてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高177,000百万円、営業利益6,300百万円、経常利益6,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円を予定しています。個別業績につきましては、売上高174,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益5,900百万円、当期純利益3,800百万円を予定しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,900百万円減少し185,237百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少13,195百万円、流動資産のその他の減少2,531百万円、建物・構築物の増加857百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,210百万円減少し122,190百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少17,902百万円、長期借入金の減少2,277百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,310百万円増加し63,046百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3,138百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少17,902百万円などの減少要因があったものの、売上債権の減少13,195百万円、税金等調整前当期純利益6,392百万円などの増加要因があり、4,230百万円の資金増加（前連結会計年度は2,692百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,427百万円、その他の投資の増加による支出542百万円などにより、1,719百万円の資金減少（前連結会計年度は1,883百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（短期及び長期）の減少2,422百万円、配当金の支払額1,248百万円などにより、3,706百万円の資金減少（前連結会計年度は3,376百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円（5.9%）減少し17,947百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率	32.0%	29.6%	33.8%
時価ベースの自己資本比率	22.0%	18.3%	16.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	12.1年	7.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.5倍	6.0倍	8.7倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年80円の配当を予定しています。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株当たり年80円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,077	17,947
受取手形・完成工事未収入金等	100,666	87,470
販売用不動産	87	520
未成工事支出金	※5 6,579	※5 6,547
不動産事業支出金	1,748	2,242
その他のたな卸資産	※4 1,055	※4 947
その他	11,465	8,933
貸倒引当金	△21	△28
流動資産合計	140,657	124,581
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 19,240	※3 20,097
機械、運搬具及び工具器具備品	2,727	2,812
土地	※2,※3 14,805	※2,※3 15,257
リース資産	215	176
建設仮勘定	664	588
減価償却累計額	△12,640	△13,124
有形固定資産合計	25,013	25,809
無形固定資産		
	297	282
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 32,069	※1,※3 31,627
長期貸付金	※3 448	※3 425
破産更生債権等	412	412
繰延税金資産	10	16
退職給付に係る資産	631	951
その他	979	1,512
貸倒引当金	△382	△382
投資その他の資産合計	34,169	34,563
固定資産合計	59,479	60,655
資産合計	200,137	185,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,263	43,361
短期借入金	※3 24,638	※3 24,492
未払金	6,654	6,732
未成工事受入金	8,423	8,075
預り金	16,893	14,830
完成工事補償引当金	203	165
賞与引当金	1,286	1,302
工事損失引当金	※5 2,560	※5 3,068
その他	1,307	5,268
流動負債合計	123,230	107,298
固定負債		
長期借入金	※3 7,964	※3 5,687
繰延税金負債	1,198	1,260
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,022	※2 2,022
退職給付に係る負債	5,908	5,816
その他	77	105
固定負債合計	17,171	14,892
負債合計	140,401	122,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	22,358	25,497
自己株式	△97	△99
株主資本合計	45,885	49,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,936	9,839
土地再評価差額金	※2 3,756	※2 3,756
退職給付に係る調整累計額	△294	△31
その他の包括利益累計額合計	13,397	13,564
非支配株主持分	453	459
純資産合計	59,735	63,046
負債純資産合計	200,137	185,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 190,224	※3 178,921
兼業事業売上高	2,617	3,099
売上高合計	192,842	182,020
売上原価		
完成工事原価	※4 175,148	※4 163,727
兼業事業売上原価	※5 2,098	※5 2,504
売上原価合計	177,246	166,231
売上総利益		
完成工事総利益	15,075	15,194
兼業事業総利益	519	594
売上総利益合計	15,595	15,789
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,779	※1,※2 9,543
営業利益	5,815	6,245
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	691	575
為替差益	—	176
その他	82	139
営業外収益合計	795	910
営業外費用		
支払利息	448	485
為替差損	71	—
租税公課	—	136
その他	37	44
営業外費用合計	558	666
経常利益	6,053	6,489
特別利益		
固定資産売却益	※6 85	—
投資有価証券売却益	1,495	54
特別利益合計	1,581	54
特別損失		
固定資産売却損	※7 2	—
減損損失	—	※8 20
固定資産撤去費用	93	15
投資有価証券評価損	25	—
システム障害対応費用	—	96
その他	37	19
特別損失合計	159	151
税金等調整前当期純利益	7,476	6,392
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,960
法人税等調整額	1,450	35
法人税等合計	2,509	1,996
当期純利益	4,966	4,395
非支配株主に帰属する当期純利益	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,960	4,387

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	4,966	4,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,245	△96
退職給付に係る調整額	△166	263
その他の包括利益合計	※1 △6,412	※1 167
包括利益	△1,446	4,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,452	4,554
非支配株主に係る包括利益	5	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	18,609	△95	42,137
当期変動額					
剰余金の配当			△1,248		△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益			4,960		4,960
土地再評価差額金の取崩			37		37
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,748	△1	3,747
当期末残高	18,293	5,330	22,358	△97	45,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,181	3,793	△128	19,846	463	62,447
当期変動額						
剰余金の配当						△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益						4,960
土地再評価差額金の取崩		△37		△37		—
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,245	—	△166	△6,412	△9	△6,421
当期変動額合計	△6,245	△37	△166	△6,449	△9	△2,711
当期末残高	9,936	3,756	△294	13,397	453	59,735

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,330	22,358	△97	45,885
当期変動額					
剰余金の配当			△1,248		△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,138	△1	3,136
当期末残高	18,293	5,330	25,497	△99	49,021

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,936	3,756	△294	13,397	453	59,735
当期変動額						
剰余金の配当						△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益						4,387
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	－	263	167	6	173
当期変動額合計	△96	－	263	167	6	3,310
当期末残高	9,839	3,756	△31	13,564	459	63,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,476	6,392
減価償却費	699	691
減損損失	—	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	141
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△277	△174
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,726	507
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2	△21
受取利息及び受取配当金	△713	△594
支払利息	448	485
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,495	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△83	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,066	13,195
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,092	31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	627	△820
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,794	2,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,355	△17,870
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	970	△347
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,210	1,038
その他	33	△46
小計	3,130	5,088
利息及び配当金の受取額	713	594
利息の支払額	△447	△487
法人税等の支払額	△674	△933
訴訟和解金の支払額	△28	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,692	4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	106	—
有形固定資産の取得による支出	△2,805	△1,427
有形固定資産の売却による収入	249	—
無形固定資産の取得による支出	△36	△76
投資有価証券の取得による支出	△1,026	△24
投資有価証券の売却による収入	1,770	426
関係会社株式の取得による支出	△152	△100
貸付けによる支出	△37	△41
貸付金の回収による収入	61	64
その他	△14	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	△1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,930	851
長期借入れによる収入	2,900	3,081
長期借入金の返済による支出	△6,895	△6,356
リース債務の返済による支出	△46	△31
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△1,248	△1,248
非支配株主への配当金の支払額	△15	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,376	△3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,555	△1,130
現金及び現金同等物の期首残高	21,633	19,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,077	※1 17,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

3社

連結子会社名

テックン興産(株)、(株)ジェイテック、鉄建プロパティーズ(株)

なお、鉄建プロパティーズ(株)は、当連結会計年度に新設分割により設立されたため、新たに連結の範囲に含むこととしています。

(2) 非連結子会社

①主な会社の名称

TKパートナーズ(株)

②連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法を摘要しない非連結子会社及び関連会社

①主な会社の名称

非連結子会社 TKパートナーズ(株)

関連会社 東和建设(株)

②持分法を摘要しない理由

それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なりリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準によった完成工事高（竣工済の工事を除く） 119,282百万円

(2) その他の情報

工事進行基準による完成工事高は、当連結会計年度末において工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を見積り、原価比例法によって金額を算定しています。

工事原価総額の見積りは、当連結会計年度末に施工中の工事の施工状況や工事請負契約の契約条件等に著しい変化はないものと仮定して作成しています。

これらの仮定が施工条件の変更や調達価格の変化等によって見直された場合には、工事原価総額の見積りが変更され翌連結会計年度の完成工事高に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社の施工中の工事に与える影響は軽微であり、今後も著しい変化はないものと仮定して工事原価総額を見積もっておりますが、感染状況の変化等により見積りの前提条件の変更が必要となった場合には、工事原価総額の見積りが変更され翌連結会計年度の完成工事高に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していましたが「特別損失」の「訴訟和解金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「訴訟和解金」に表示していた27百万円は、「その他」として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していましたが「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「訴訟和解金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「訴訟和解金」27百万円は、「その他」として組替えています。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
投資有価証券(株式)	342百万円	442百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,040百万円	259百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	—	—

(注) 当連結会計年度において、再評価を行った土地のうち賃貸等不動産に係る土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
建物・構築物	493百万円	1,775百万円
土地	441	1,733
投資有価証券	6,702	6,301
計	7,636	9,809
長期借入金	2,574百万円	2,471百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	1,943	2,034

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
投資有価証券	12百万円	12百万円
長期貸付金	34	31
計	47	44

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
材料貯蔵品	1,053百万円	947百万円
商品	2	0

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
1,046百万円	1,136百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
マンション購入者 計	マンション購入者 計
11百万円 11	9百万円 9

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
従業員給料手当	4,774百万円	4,765百万円
賞与引当金繰入額	289	308
退職給付費用	131	176
法定福利費	764	773
福利厚生費	347	348
通信交通費	684	468
地代家賃	178	177

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
747百万円	754百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
179,492百万円	165,150百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
2,546百万円	1,481百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
0百万円	－百万円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物	22百万円	－百万円
土地	63	－
計	85	－

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物	1百万円	－百万円
土地	1	－
計	2	－

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

場所	用途	種類	その他
新潟県	不動産賃貸	土地	――

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

不動産賃貸事業は、不動産価格の下落及び賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失200万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、土地200万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8,630百万円	△139百万円
組替調整額	△220	△53
税効果調整前	△8,850	△193
税効果額	2,605	96
その他有価証券評価差額金	△6,245	△96
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△253	274
組替調整額	13	105
税効果調整前	△240	379
税効果額	73	△116
退職給付に係る調整額	△166	263
その他の包括利益合計	△6,412	167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,668,956	—	—	15,668,956

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	63,291	578	95	63,774

(注) 1 自己株式の増加578株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 自己株式の減少95株は、単元未満株式の売却による減少です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,248	80	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,248	利益剰余金	80	令和2年3月31日	令和2年6月29日

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	15,668,956	—	—	15,668,956

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	63,774	1,002	95	64,681

(注) 1 自己株式の増加1,002株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 自己株式の減少95株は、単元未満株式の売却による減少です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,248	80	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,248	利益剰余金	80	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金勘定	19,077百万円	17,947百万円
現金及び現金同等物	19,077	17,947

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、付帯事業部門については、連結子会社において建設事業に付帯する資機材販売等の事業に関する専門部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っています。また、「付帯事業」は、主に土木工事及び建築工事に付帯する資機材販売や警備業務等の事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,642	84,582	1,178	1,119	192,523	319	192,842	—	192,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	306	27,721	28,027	—	28,027	△28,027	—
計	105,642	84,582	1,484	28,841	220,550	319	220,870	△28,027	192,842
セグメント利益	3,172	2,163	163	206	5,705	112	5,817	△2	5,815
その他の項目									
減価償却費	267	165	208	37	678	21	699	△0	699

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,565	82,355	1,329	1,396	181,648	372	182,020	—	182,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	304	21,367	21,672	—	21,672	△21,672	—
計	96,565	82,355	1,633	22,764	203,320	372	203,692	△21,672	182,020
セグメント利益	4,310	1,391	264	123	6,090	152	6,242	2	6,245
その他の項目									
減価償却費	238	168	228	38	673	18	692	△0	691

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	3,798.90円	4,010.86円
1株当たり当期純利益金額	317.85円	281.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,960	4,387
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,960	4,387
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,605	15,604

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,735	63,046
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	453	459
(うち非支配株主持分) (百万円)	(453)	(459)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,282	62,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	15,605	15,604

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,745	16,693
受取手形	254	1,113
電子記録債権	61	623
完成工事未収入金	99,380	85,073
不動産事業未収入金	0	0
販売用不動産	87	59
未成工事支出金	6,562	6,501
不動産事業支出金	1,748	1,608
材料貯蔵品	1,052	943
未収入金	8,966	8,016
その他	2,501	2,576
貸倒引当金	△21	△28
流動資産合計	138,338	123,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,690	10,615
減価償却累計額	△7,489	△6,618
建物(純額)	7,201	3,997
構築物	731	744
減価償却累計額	△551	△552
構築物(純額)	180	192
機械及び装置	744	759
減価償却累計額	△461	△514
機械及び装置(純額)	282	244
工具器具・備品	893	943
減価償却累計額	△825	△856
工具器具・備品(純額)	67	86
土地	11,559	7,940
リース資産	209	170
減価償却累計額	△155	△127
リース資産(純額)	54	42
建設仮勘定	664	588
有形固定資産合計	20,010	13,092
無形固定資産		
投資その他の資産	208	197
投資有価証券	31,719	31,176
関係会社株式	467	8,397
長期貸付金	357	351
従業員に対する長期貸付金	87	71
関係会社長期貸付金	3	1
破産更生債権等	412	412
長期前払費用	9	5
前払年金費用	581	755
その他	979	1,465
貸倒引当金	△382	△382
投資その他の資産合計	34,236	42,256
固定資産合計	54,455	55,546
資産合計	192,794	178,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,392	1,922
電子記録債務	17,046	13,083
工事未払金	37,797	26,995
短期借入金	23,943	23,228
リース債務	28	18
未払金	6,659	6,726
未払法人税等	740	1,674
未成工事受入金	8,402	8,052
不動産事業受入金	63	64
預り金	16,829	14,626
完成工事補償引当金	203	165
賞与引当金	1,242	1,256
工事損失引当金	2,560	3,068
その他	324	3,410
流動負債合計	119,234	104,292
固定負債		
長期借入金	7,496	4,862
リース債務	30	28
繰延税金負債	1,339	1,296
再評価に係る繰延税金負債	2,022	2,015
退職給付引当金	5,342	5,469
その他	—	31
固定負債合計	16,232	13,703
負債合計	135,466	117,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,067	22,979
利益剰余金合計	20,147	23,059
自己株式	△97	△99
株主資本合計	43,633	46,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,937	9,840
土地再評価差額金	3,756	4,348
評価・換算差額等合計	13,693	14,189
純資産合計	57,327	60,732
負債純資産合計	192,794	178,728

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
完成工事高	189,011	177,862
兼業事業売上高	1,141	365
売上高合計	190,153	178,228
売上原価		
完成工事原価	174,788	163,440
兼業事業売上原価	888	245
売上原価合計	175,676	163,686
売上総利益		
完成工事総利益	14,222	14,421
兼業事業総利益	253	119
売上総利益合計	14,476	14,541
販売費及び一般管理費		
役員報酬	301	300
従業員給料手当	4,333	4,242
賞与引当金繰入額	264	279
退職給付費用	118	161
法定福利費	702	702
福利厚生費	521	522
修繕維持費	49	36
事務用品費	48	45
通信交通費	647	431
動力用水光熱費	39	35
調査研究費	299	325
広告宣伝費	43	46
貸倒引当金繰入額	1	6
交際費	293	172
寄付金	16	21
地代家賃	181	181
減価償却費	160	184
租税公課	521	487
保険料	20	16
雑費	537	606
販売費及び一般管理費合計	9,101	8,806
営業利益	5,374	5,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18	26
有価証券利息	2	—
受取配当金	757	654
為替差益	—	176
その他	80	138
営業外収益合計	859	995
営業外費用		
支払利息	427	465
為替差損	71	—
租税公課	—	136
その他	37	43
営業外費用合計	536	645
経常利益	5,697	6,085
特別利益		
固定資産売却益	85	—
投資有価証券売却益	1,495	54
特別利益合計	1,581	54
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	—	20
固定資産撤去費用	93	15
投資有価証券評価損	22	—
システム障害対応費用	—	96
その他	37	18
特別損失合計	156	151
税引前当期純利益	7,122	5,988
法人税、住民税及び事業税	907	1,790
法人税等調整額	1,450	38
法人税等合計	2,358	1,828
当期純利益	4,764	4,159

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	16,514	16,594	△95	40,082	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,248	△1,248		△1,248	
当期純利益						4,764	4,764		4,764	
土地再評価差額金の取崩						37	37		37	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	3,553	3,553	△1	3,551	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	20,067	20,147	△97	43,633	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,180	3,793	19,974	60,056
当期変動額				
剰余金の配当				△1,248
当期純利益				4,764
土地再評価差額金の取崩		△37	△37	—
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,243	—	△6,243	△6,243
当期変動額合計	△6,243	△37	△6,280	△2,728
当期末残高	9,937	3,756	13,693	57,327

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	20,067	20,147	△97	43,633	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,248	△1,248		△1,248	
当期純利益						4,159	4,159		4,159	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	2,911	2,911	△1	2,909	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	22,979	23,059	△99	46,543	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,937	3,756	13,693	57,327
当期変動額				
剰余金の配当				△1,248
当期純利益				4,159
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	591	495	495
当期変動額合計	△96	591	495	3,404
当期末残高	9,840	4,348	14,189	60,732

5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

区 分		前事業年度 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日			当事業年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日			比較増減	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	43,540	45.4%	54.1%	46,453	50.8%	59.6%	2,913	6.7%
		国内民間	44,227	46.2%		44,487	48.7%		260	0.6%
		海外	8,052	8.4%		485	0.5%		△7,567	△94.0%
		計	95,819	100.0%		91,426	100.0%		△4,393	△4.6%
	建築	国内官公庁	10,952	13.5%	45.9%	7,571	12.2%	40.4%	△3,380	△30.9%
		国内民間	70,338	86.5%		54,515	87.8%		△15,822	△22.5%
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	81,290	100.0%		62,086	100.0%		△19,203	△23.6%
	計	国内官公庁	54,492	30.8%	100.0%	54,024	35.2%	100.0%	△467	△0.9%
		国内民間	114,565	64.7%		99,003	64.5%		△15,562	△13.6%
		海外	8,052	4.5%		485	0.3%		△7,567	△94.0%
		計	177,110	100.0%		153,513	100.0%		△23,596	△13.3%
うち鉄道		68,889	38.9%	74,313		48.4%	5,423		7.9%	
完成工事高	土木	国内官公庁	47,687	45.7%	55.3%	42,045	44.0%	53.7%	△5,642	△11.8%
		国内民間	47,046	45.0%		47,225	49.5%		178	0.4%
		海外	9,693	9.3%		6,235	6.5%		△3,458	△35.7%
		計	104,428	100.0%		95,506	100.0%		△8,922	△8.5%
	建築	国内官公庁	12,814	15.2%	44.7%	8,306	10.1%	46.3%	△4,507	△35.2%
		国内民間	71,768	84.8%		74,049	89.9%		2,281	3.2%
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	84,582	100.0%		82,355	100.0%		△2,226	△2.6%
	計	国内官公庁	60,502	32.0%	100.0%	50,352	28.3%	100.0%	△10,150	△16.8%
		国内民間	118,815	62.9%		121,275	68.2%		2,459	2.1%
		海外	9,693	5.1%		6,235	3.5%		△3,458	△35.7%
		計	189,011	100.0%		177,862	100.0%		△11,148	△5.9%
うち鉄道		80,497	42.6%	75,394		42.4%	△5,102		△6.3%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	75,258	46.5%	62.6%	79,666	50.5%	67.4%	4,408	5.9%
		国内民間	54,618	33.8%		51,880	32.9%		△2,737	△5.0%
		海外	31,910	19.7%		26,160	16.6%		△5,750	△18.0%
		計	161,787	100.0%		157,707	100.0%		△4,080	△2.5%
	建築	国内官公庁	10,730	11.1%	37.4%	9,994	13.1%	32.6%	△735	△6.9%
		国内民間	85,794	88.9%		66,260	86.9%		△19,533	△22.8%
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	96,525	100.0%		76,255	100.0%		△20,269	△21.0%
	計	国内官公庁	85,989	33.3%	100.0%	89,661	38.3%	100.0%	3,672	4.3%
		国内民間	140,412	54.4%		118,140	50.5%		△22,271	△15.9%
		海外	31,910	12.3%		26,160	11.2%		△5,750	△18.0%
		計	258,312	100.0%		233,963	100.0%		△24,349	△9.4%
うち鉄道		98,128	38.0%	97,046		41.5%	△1,081		△1.1%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。